

6月議会報告特集

日本共産党市議団5人に増え

ごみ有料化問題

国保も自共対決鮮明に さっそく市を追いつめる本格論戦



猛暑の中、国保料引き下げ署名始まる (7月25日・青葉公園)

本市の国保料は、H24年度政令市で一番高額に跳ね上がり、重い負担は深刻です。自民党議員から国保問題の認識を問われ、市長は「相互扶助の精神に基づき、お互いに助け合う、わがままは言わない、その観点から経営安定を」と答弁。

しかし、国保法に「社会保障及び国民保健の向上に寄与する」とあり、国保法の規定にない「相互扶助」を押し付けるのはまちがいです。「国保料を引き下げてほしい」はわがまま、と言うのでしょうか。国保をめぐり、「自共対決」が鮮明に、9月議会まで徹底して市長に質します。

市長が暴言「国保は相互扶助。わがままは言わない」

えっ!

6月議会で党市議団は、市長提案の23件の議案に対して賛成しました。補正予算議案では、お茶の凍霜害への緊急対策や、保育所などの公有公共施設の壁修繕、保育士給与の公私間格差の是正などが内容です。また他議案では、市税・各保険料などの滞納延滞金の軽減、消防救助工作車の購入、清水区での待機児童園の設置など、いずれも市民の利益に役立つものです。

また党議員が総括質問で、家庭ごみ有料化の考えについて質したところ、「当面有料化は考えていない、ごみ減量の具体策を市民と懇談する」との答弁を引き出しました。これは3月の市議選でごみ有料化反対を掲げて党市議団が5人に増えたことで、市当局を追いつめてきていることを示しています(中面参照)。

党市議団は、国政上の重要課題であり市民の暮らしにとって切実な消費税増税中止を求める意見書案を提案しました(4面参照)。

市民の利益守り奮闘

知事選、参院選が相次いでたたかわれる中で6月市議会が開かれ、党市議団は5人全員が市政課題で総括質問を行うとともに、国政課題にたいする意見書の提案をするなど、全力をあげました。

しずおか 市政新報



葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 清水区 西谷ひろ子議員 駿河区 寺尾 昭議員

いのち・くらしを守る市政へ

日本共産党静岡市議団

TEL 054-254-2111 (4541)
FAX 054-272-4695
http://www.jcps.jp

第58号 2013年8月11日発行

総務委員会

鈴木せつ子議員

市税条例改正 市民の立場で負担減に

住宅ローン減税が引き続き、H29年4月末まで延長され、控除限度額も拡大されました。合わせて地方税にかかる延滞金が14年ぶりに引き下げられます。これは、近年の金利が低下したことに伴う措置です。

生活文化環境委員会

西谷ひろ子議員

清水斎場建設事業用地の取得(5億6620万円)が提案されました。現在の場所から山側の約4haの土地です。新しい斎場建設は要望されてきたものですが、開発に伴う治水対策が十分行われるのか、心配する声も聞かれます。開発の際の治水対策を強く要望しました。

厚生委員会

寺尾 昭議員

私立保育所保育士の処遇改善のための補正予算が提案されました。待機児童が増え、保育所が不足している中、保育士の離職防止と人員確保を図るのが目的です。正規職員だけでなく非常勤、パートなども対象とし、経験年数に応じて4~12%の上乗せをするものです。

来年度以降も継続してこそ効果があると強く要望をしました。当局からは、引き続き予算措置が見込まれるとの考えが示されました。

都市建設委員会

山本明久議員

山本明久議員は、押切貯留用地購入費が全額市負担になっていることに対し、法による特定都市河川の治水対策である以上、国県に費用分担を求めるよう求めました。また桜橋橋梁老朽化による鉄板落下事故について、同類老朽施設の調査と安全対策を求めました。

経済消防委員会

内田りゅうすけ議員

委員会では、4月12・13日に起こった茶凍霜害について議論になりました。今年の新茶は、一昨年の東日本の地震・原発災害での風評被害もあり、今年こそは茶の発育も一週間程早く期待した中での被害でありました。委員会では、関係者の意向をよく聞いて茶農家へ支援策の強化をするよう求める意見が相次ぎました。

市民の要求実現



健康友の会の皆さんと懇談 (7月8日)

力を合わせ肺炎球菌ワクチンの助成実現めざす

健康友の会は、お年寄りの肺炎球菌ワクチンの助成制度化のため運動をすすめています。3月議会ではその実現を求め請願を行いました。不採択となりました。(共産党は賛成)ワクチンの効果は明らかで、それほど多額な予算もかかりません。実現にはもう一歩のところに来ています。市議団は市民運動と力を合わせ、実現を目指すことを表明しました。



就学援助で市教委と懇談 (5月9日)

就学援助基準引き下げは止めよ

生活保護基準の引き下げが今年8月から実施されることに伴い、就学援助制度の後退の恐れがあります。親の所得によって教育の機会均等が損なわれないよう、生健会と共に教育委員会と交渉しました。また、クラブ活動費、生徒会費なども支給対象に加えるよう要請しました。



党市議団提案

消費税増税中止の意見書案を他会派が否決

消費税が増税(14年4月から8%、翌年10月から10%)されようとしています。10%になれば国民への新たな負担増は13.5兆円に上り、国民生活と日本経済に破局的な打撃を与えるだけでなく、財政再建にも逆行することになります。国民は増税に1度も信任を与えていません。共産党市議団は、消費税増税は中止すべきであるとする意見書案を提案しました。本会議で自民、公明、新政会など他会派は、理由も示さず否決する不当な態度を示しました。

医薬品のネット販売は反対

自民党が提案、他会派も同調し、一般医薬品のインターネット販売について、責任の所在を明確にすべきなど一定の規制を求めるとした意見書が提案されました。共産党は、ネット販売は安全性の確保という観点から極めて問題であると考えています。意見書案がネット販売を認めることを前提にしていることから反対しました。

5氏が総括質問 くらし・福祉を守る積極的提案を示す



三保の松原は、富士山との関係性が深く、構成資産に相応しいと評価され、世界文化遺産として登録されました。



内田りゅうすけ 議員

三保松原が世界文化遺産登録問題で国内外で注目を集めている中、三保街道から望む富士山の景観の素晴らしさを紹介。一層の景観を高める為に関係者の理解と協力を前提として、道路の拡幅、電線の地中化を求めました。都市局長は、現在駒越交差点から、折戸西団地までの延長約740mの区間において車道の4車線化と自転車歩行者道の設置を進めている。無電線化については、現在事業化中の工区から三保真崎方面に向かって、ほぼ正面に富士山が望める為、静岡県や電線管理者の協力をいただきながら、協議調整を進めていると答えました。

三保街道の拡幅について

静岡市が進めてきた家庭ごみ有料化の方針について撤回を求めました。市が現在進めている自治会への「ごみ減量具休化説明会」について一部役員だけの説明会ではなく、きめ細かな説明会を開催するよう求めました。同時に、説明会に入るにあたってはごみ有料化の方針について撤回を求めました。

ごみ有料化撤回を求める



寺尾 昭 議員

東名高速新スマートインター建設が決まりました。4年後には開通予定とのことです。現状を見るとはたして実現可能か、大谷・小鹿まちづくりとの整合、アクセス道路の整備などについて質しました。1日の利用台数を12,000台と予想しているとのことですが、出入口は南側のみです。駿河区の住民でも使い勝手がよくありません。問題解決のため引き続き取り組むとの答弁がありました。課題は少なくありません。説明会の後に「本当に必要か」とのつぶやきも聞かれました。

東名新スマートインターは課題解決を急げ

日本平動物園が一連の施設整備を終わり、4月グランドオープンしました。市民の関心も高まり来園者が増えています。わかってきたことではあります。週末、連休などは付近の道路は大渋滞になっています。周辺の居住者、茶農家、通過車両などがこの渋滞に巻き込まれています。この対策について質しました。入場道路の立体化、駐車料金の後払い制など、いくつかの対策をとってきたとのことですが、追い付いていません。地元自治会を含む関係者による検討を進めるとの答弁でしたが、道路の拡幅による車線増、バイパス道路の整備など抜本的な対策が必要と提案しました。

日本平動物園の渋滞抜本解決を

共産党市議団は、5人全員が市政課題で本会議での質問をおこないました。その内容を報告します。



西谷ひろ子 議員



「ごみ減量に取り組む」というのなら、資源ごみの回収方法も統一すべきではないかと質問。当局答弁は「地域性や、費用対効果を考えると簡単にはいかない」というもの。本気でごみ減量に取り組もうとしているのか、大いに疑問を感じました。家庭ごみは有料化でなく「分別・資源化」の徹底でこそ実現できます。

「家庭ごみの減量」は、有料化でなく「分別・資源化」を強めよ

現在、清水区と葵・駿河区では、家庭ごみの分別・資源化の取り扱いが違ってきます。ペットボトルは、清水区では、ビン・缶の日に行行政回収ボックスを設け、回収。葵・駿河区は、スーパーや、公共施設などの拠点回収になっているため、ペットボトルをごみ袋に入れてしまう人も多いと聞きます。



鈴木せつ子 議員

生活保護受給者は21万人を超え、背景には社会保障の改善、年金引き下げなど貧困の深刻化があげられます。政府は、生活保護基準の引き下げを8月から強行し、影響は被保護世帯だけでなく、広範な市民の暮らしを支える諸制度にも連動します。就学援助もその一つで、子どもたちが不利益を被ることのないよう、市の裁量で、制度後退を食い止めよと迫りました。



生活保護法改悪は、保護費削減が目的で、人権侵害の恐れがあります。窓口で相談者に対する門前払いの止め、申請の意思が確認されれば申請書を交付すること、親族の扶養義務を保護の要件としないことなどを質問で確認しました。またケースワーカーは人員不足、経験不足、非正規職員増員という問題をかかえたままです。ケースワーカーの増員で生活保護制度の充実を求めました。

生活保護制度の後退は、くい止めよ



山本明久 議員

これまで市は、行革の名で市民負担増と市民サービス事業の廃止などをすすめ、切実な市民要求にたいして「財源がない」という態度でした。市民のために、財源を生み出す提案を党市議団はこれからも強めます。



元氣臨時交付金の活用

今年2月の安倍政権による大型補正予算によって、静岡市も25年度に予定していた公共事業のうち70億円以上を前倒し、その財源の約半分を補正予算債（市の借金）で充て、さらに26年度から25年度に前倒しした事業に、約30億円の元氣臨時交付金が市に来ます。

山本明久議員は、これらによって、予定していた一般財源が他のソフト事業にも回せることを指摘し、その分を切実な市民要求に振り替えよ、と求めました。これにたいして市は、借金返済に充てる考えを示しました。